



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 松井建設株式会社
 コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松井 隆弘
 (氏名) 宮下 剛信

TEL 03-3553-1151

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	66,686	7.0	4,838	23.8	5,107	23.8	3,433	24.5
28年3月期第3四半期	62,341	0.1	3,907	55.1	4,125	51.4	2,758	68.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,287百万円 (38.3%) 28年3月期第3四半期 3,099百万円 (40.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	112.49	—
28年3月期第3四半期	90.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	68,232	31,923	46.8	1,045.96
28年3月期	70,480	28,155	39.9	922.49

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 31,923百万円 28年3月期 28,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 特別配当2円00銭 記念配当6円00銭
 29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当4円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	2.3	5,800	△5.2	6,000	△5.2	4,000	4.2	131.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	30,580,000 株	28年3月期	30,580,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	58,972 株	28年3月期	58,932 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	30,521,045 株	28年3月期3Q	30,521,122 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別受注の概要	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行の各種政策により雇用・所得の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続く一方、英国のEU離脱問題など、海外経済・金融資本市場の不確実性の高まりが懸念される状況で推移しました。

建設業界におきましては、建設設備投資の緩やかな増加や住宅建設の持ち直し、公共投資の底堅い動きなど、建設投資全体としては堅調が見られるものの、景気持続性の不透明さや、慢性的な建設労働者不足の中、工事利益の確保、工程管理に努力を要するなど、リスクの内在する事業環境が続いております。

このような経済情勢の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期比7.0%増の666億86百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同四半期比23.8%増の48億38百万円、経常利益は前年同四半期比23.8%増の51億7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比24.5%増の34億33百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 建設事業

完成工事高は、前年同四半期比2.2%増の627億78百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、完成工事総利益率の改善により、前年同四半期比15.7%増の47億11百万円となりました。

② 不動産事業等

不動産事業等売上高は、開発型不動産売上の増加により、前年同四半期比324.9%増の39億7百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により、前年同四半期比61.2%増の6億67百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.2%減の682億32百万円となりました。

主な減少は現金預金の減少14億6百万円、販売用不動産等の減少6億22百万円及び仕掛販売用不動産の減少10億56百万円等であります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が36億26百万円、未成工事受入金が17億27百万円減少したこと及び未払法人税等が14億45百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ14.2%減の363億8百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により5億18百万円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により34億33百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が6億94百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ13.4%増の319億23百万円となりました。

これにより当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.9ポイント向上し、46.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,506,735	21,099,851
受取手形・完成工事未収入金等	18,283,612	18,844,662
有価証券	3,097,866	3,050,195
未成工事支出金	1,561,543	1,108,627
販売用不動産	959,687	337,635
仕掛販売用不動産	1,570,176	513,262
その他のたな卸資産	154,152	176,397
その他	1,037,877	727,602
貸倒引当金	△2,214	△2,185
流動資産合計	49,169,437	45,856,047
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,396,411	4,670,023
土地	6,979,879	6,979,879
その他(純額)	727,183	628,520
有形固定資産合計	12,103,473	12,278,423
無形固定資産	70,807	132,705
投資その他の資産		
投資有価証券	8,383,390	9,195,123
その他	1,388,559	1,393,283
貸倒引当金	△635,184	△623,188
投資その他の資産合計	9,136,765	9,965,218
固定資産合計	21,311,046	22,376,347
資産合計	70,480,483	68,232,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,564,417	20,937,795
未払法人税等	1,692,214	247,071
未成工事受入金	9,735,494	8,008,411
賞与引当金	746,770	400,825
工事損失引当金	39,000	74,600
その他の引当金	138,655	189,459
その他	388,418	1,215,066
流動負債合計	37,304,969	31,073,229
固定負債		
退職給付に係る負債	3,857,979	3,747,388
その他	1,162,037	1,488,017
固定負債合計	5,020,016	5,235,406
負債合計	42,324,986	36,308,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	22,095,144	25,009,721
自己株式	△26,582	△26,634
株主資本合計	26,402,280	29,316,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,032,480	3,726,690
退職給付に係る調整累計額	△1,279,263	△1,119,737
その他の包括利益累計額合計	1,753,216	2,606,953
純資産合計	28,155,497	31,923,759
負債純資産合計	70,480,483	68,232,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	62,341,307	66,686,208
売上原価	55,713,604	58,770,936
売上総利益	6,627,703	7,915,271
販売費及び一般管理費	2,719,856	3,076,298
営業利益	3,907,846	4,838,973
営業外収益		
受取利息	20,577	17,416
受取配当金	135,183	149,870
その他	94,693	121,572
営業外収益合計	250,454	288,858
営業外費用		
支払利息	18,297	10,483
支払手数料	6,027	6,804
固定資産売却損	8,700	—
その他	162	3,000
営業外費用合計	33,186	20,288
経常利益	4,125,114	5,107,543
特別損失		
固定資産除却損	20,664	32,330
特別損失合計	20,664	32,330
税金等調整前四半期純利益	4,104,450	5,075,212
法人税、住民税及び事業税	1,349,200	1,373,200
法人税等調整額	△3,165	268,576
法人税等合計	1,346,034	1,641,776
四半期純利益	2,758,415	3,433,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,758,415	3,433,435

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,758,415	3,433,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282,937	694,210
退職給付に係る調整額	58,374	159,526
その他の包括利益合計	341,311	853,736
四半期包括利益	3,099,727	4,287,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,099,727	4,287,172

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概要

個別受注の実績

	受注高	
29年3月期第3四半期累計期間	70,705百万円	△14.5%
28年3月期第3四半期累計期間	82,683	4.9%

(注) %表示は対前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		比較増減	増減率 (%)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)			
建 築	官公庁	13,467	16.3	7,291	10.3	△6,176	△45.9
	民間	66,531	80.5	61,408	86.9	△5,123	△7.7
	計	79,999	96.8	68,699	97.2	△11,299	△14.1
土 木	官公庁	1,716	2.1	963	1.4	△753	△43.9
	民間	15	0.0	104	0.1	88	573.2
	計	1,731	2.1	1,067	1.5	△664	△38.4
合 計	官公庁	15,184	18.4	8,254	11.7	△6,929	△45.6
	民間	66,546	80.5	61,512	87.0	△5,034	△7.6
	計	81,730	98.9	69,766	98.7	△11,964	△14.6
不動産事業等	952	1.1	939	1.3	△12	△1.3	
合計	82,683	100.0	70,705	100.0	△11,977	△14.5	

以 上